

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
株式会社アウトソーシング
代表取締役会長兼社長 土井春彦

第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年3月27日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年3月28日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目4番1号
KKRホテル東京 10階 「瑞宝の間」
3. 目的事項
報告事項
 1. 第17期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

以 上

※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。あらかじめご了承ください。

※本招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下の①及び②に記載する書類につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.outsourcing.co.jp>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

①連結計算書類の「連結注記表」

②計算書類の「個別注記表」

※株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.outsourcing.co.jp>) に修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における事業環境は、当社グループの主要顧客であるメーカーの動向として、電気・電子機器関連において、前期好調であったスマートフォン関連等が当期期初には一転して販売不振による大規模な減産があり、その後も半導体や家電等において一部で事業撤退が相次ぎましたが、その一方で輸送機器関連や建材・住設関連では、新政権の経済政策やそれに伴う円安等が追い風となって、大規模な増産が続きました。しかし、商品の短命化や国際競争の激化を背景に、生産部門の効率化に向けた外注化・人材の流動化ニーズは引き続き旺盛でありました。

また、法制面では、景気回復を後押しするかのようにより、派遣法の利便性が高まる法改正の可能性が強まっており、派遣切り騒動以降、派遣活用を控えて高コストの自社雇用の期間工を活用していたメーカーでも、派遣活用を一部再開し始めました。また、海外では当期終盤に景気減速の影響が出始めましたが、依然として相応の経済成長を続けており、当業界の活用ニーズは総じて旺盛であります。

このような事業環境の中、当社グループも電気・電子機器関連の大減産や事業縮小によって大きく影響を受けましたが、好調な輸送機器関連や建材・住設関連での取引を拡大し、顧客の人材流動化ニーズに応えることによって、業容を大きく拡大させることが出来ました。また、海外においては、景気減速の影響が出始めたものの、10月には東南アジア有数の工業国であるマレーシアにも進出を果たす等、アジア人材ネットワーク構築を着実に進めることにより、日系業者としてはトップクラスの規模に成長しました。

これらの取り組みにより、4期連続で売上高の過去最高記録を更新するとともに、営業利益や当期純利益も過去最高を記録し、次期業績の飛躍に向けた基礎を固めました。また、特別利益として、3社のM&Aに伴って負ののれん203,744千円が発生しております。

この結果、連結売上高は47,384,304千円（前期比12.6%増）、営業利益は1,202,912千円（前期比20.2%増）、経常利益は1,357,305千円（前期比17.6%増）、当期純利益は1,122,365千円（前期比74.9%増）となりました。

当期の連結業績の事業区分別の状況は次のとおりであります。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、期初にスマートフォン等の販売不振による電子部品関連の大減産の影響を受けて人員の大幅削減に伴う一過性のコストが大きく発生し、その後も断続的に販売不振による電気・電子機器関連の生産調整の影響を受け、大きなコストロスが発生しました。一方、輸送機器関連や建材・住設関連では経済政策や円安の影響による増産が相次ぎ、上半期は増員に伴う採用や寮の準備等の初期コストが多くかかりましたが、着実に人員を増やし、下半期では売上・利益とも大きく伸長しました。

以上の結果、当期の売上高は21,812,545千円（前期比9.8%減）、営業利益は538,148千円（前期比372.9%増）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、好調な輸送機器分野での開発ニーズに対応することにより業績を大きく伸長いたしました。また、グループの安定成長に向けた戦略の中で、国内の生産変動の影響を受けにくいIT分野や建設分野等への進出戦略も着実に進み、これら新分野の技術者は800人を超え、従来より展開している機械・電子分野や医薬分野と併せて、総勢2,500名を超える技術者集団を形成し、国内有数の技術系アウトソーシング事業集団に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は17,079,977千円（前期比39.3%増）、営業利益は742,528千円（前期比11.2%増）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、新政権による派遣関連法規の規制緩和の可能性が高まったことを受け、メーカーが派遣活用から自社雇用の期間工活用にシフトさせるニーズは減退しておりますが、従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーを中心に取引は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は603,865千円（前期比1.8%減）、営業利益は139,567千円（前期比43.9%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、新政権による派遣関連法規の規制緩和の可能性が高まったことを受け、メーカーが派遣活用から自社雇用の期間工活用にシフトさせるニーズは減退しておりますが、従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーの増産に伴う活用は相応にあり、着実に業績を伸ばしました。

以上の結果、当期の売上高は477,125千円（前期比11.6%増）、営業利益は129,700千円（前期比12.8%減）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、当期終盤での東南アジアを中心とした景気減速による影響が出たものの、日本と比べれば十分な経済成長を続けており、既に進出している各国で業容を拡大したことに加え、東南アジア有数の工業国であるマレーシアにも進出を果たし、外勤社員6,500名を超える規模に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は7,220,785千円（前期比62.0%増）、営業利益は22,027千円（前期は38,144千円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アネブルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っており、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツのOEM生産をはじめ、国内の上級カテゴリーレースへの販売も堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は190,004千円（前期比24.7%増）、営業利益は5,313千円（前期比38.3%減）となりました。

- ② 設備投資の状況
当連結会計年度における設備投資は、主にシステム構築等による総額435,272千円であります。
- ③ 資金調達の状況
当連結会計年度の設備投資に係る所要資金につきましては、自己資金により充ちいたしました。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
当社は、平成25年12月1日付で当社連結子会社である日本商務株式会社より事業の全部を譲り受けております。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
- イ. 平成25年1月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが当社連結子会社である株式会社グレイスケールを吸収合併しております。
 - ロ. 平成25年9月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが当社連結子会社であるアスカ・クリエーション株式会社を吸収合併しております。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
- イ. 平成25年1月31日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式174,954株（持株比率80.9%）を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
 - ロ. 平成25年2月28日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式10,542株を追加取得し、持株比率は85.8%となっております。
 - ハ. 平成25年3月1日付で当社連結子会社であるOS (THAILAND) CO.,LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.及びOS VIETNAM CO.,LTD.がP-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD.の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
 - ニ. 平成25年5月17日付で株式会社ブラザーズの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
 - ホ. 平成25年5月17日付で株式会社アジアMONOづくり研究所を設立いたしました。持株比率は30.0%であり、新たに当社持分法適用会社となっております。
 - ヘ. 平成25年6月27日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式11,200株を追加取得し、持株比率は91.0%となっております。

- ト. 平成25年6月27日付で日本商務株式会社の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
- チ. 平成25年10月1日付でサンシン電機株式会社の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
- リ. 平成25年10月1日付でSANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
- ヌ. 平成25年12月2日付で当社連結子会社であるエルゼクス株式会社から当社連結子会社であるREVSONIC-ES株式会社の株式1,320株を取得しております。
- ル. 平成25年12月16日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングがアイエヌエス・ソリューション株式会社の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
- ヲ. 平成25年12月30日付で当社連結子会社であるREVSONIC-ES株式会社の株式80株を追加取得し、持株比率は100.0%となっております。
- ワ. 平成25年12月31日付で当社連結子会社である株式会社OSインターナショナルがA-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITEDの株式を売却したことにより、同社、同社子会社であるWIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED及びBKK-LINK COMPANY LIMITEDを持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 (平成22年12月期)	第 15 期 (平成23年12月期)	第 16 期 (平成24年12月期)	第 17 期 (当連結会計年度) (平成25年12月期)
売 上 高 (千円)	28,386,708	32,397,745	42,090,453	47,384,304
経 常 利 益 (千円)	1,401,318	702,774	1,153,906	1,357,305
当期純利益 (千円)	760,120	194,575	641,670	1,122,365
1株当たり当期純利益	52円46銭	13円48銭	44円46銭	77円54銭
総 資 産 (千円)	10,707,735	11,921,809	13,866,410	20,343,008
純 資 産 (千円)	3,475,542	3,670,664	4,511,869	5,915,506
1株当たり純資産額	230円88銭	238円40銭	283円24銭	366円71銭

(注) 平成22年11月15日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 なお、第14期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 (平成22年12月期)	第 15 期 (平成23年12月期)	第 16 期 (平成24年12月期)	第 17 期 (当事業年度) (平成25年12月期)
売 上 高 (千円)	16,989,957	17,849,642	21,780,820	20,790,044
経 常 利 益 (千円)	1,010,031	344,651	378,073	450,646
当期純利益 (千円)	659,740	141,327	70,487	118,592
1株当たり当期純利益	45円53銭	9円79銭	4円88銭	8円19銭
総 資 産 (千円)	7,889,326	8,536,428	10,026,910	13,201,406
純 資 産 (千円)	3,586,124	3,659,670	3,626,813	3,614,962
1株当たり純資産額	245円18銭	247円23銭	244円15銭	241円88銭

(注) 平成22年11月15日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 なお、第14期の1株当たり当期純利益及び1株当たり総資産額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(3) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、欧州の債務問題や中国のシャドーバンキング問題等、市場に重大な影響を及ぼしかねないリスクが懸念されますが、北米の景気回復や人口も多く相応の市場となりつつあるASEAN地域をはじめとした新興国の堅調な経済成長に期待が寄せられております。

また、国内経済におきましては、遅れていた東日本大震災の復興の進展による需要やオリンピックに向けた需要も見込まれるうえ、新政権による景気刺激策や円安によってメーカーの生産が上向いておりますが、少子高齢化等による市場が縮小する中、新興国メーカーの台頭によって電気・電子機器関連をはじめとしてメイド・イン・ジャパンの付加価値が低下し、当社の主要顧客である国内メーカーにおいては、世界情勢のわずかな環境変化の影響も受け易くなっており、生産計画のボラティリティが高まっております。

このように先行きが不透明な事業環境の中で、当社グループが国内事業のみならずASEAN地域を中心とした海外事業を強化・推進し持続的成長を実現するために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

① 国内事業の強化推進

当社グループの売上高の大半を占める国内事業においては、中長期的にメーカー製造部門のさらなる海外移管の進行は不可避と認識しております。

これに対して当社グループでは、法改正を含めた政策により短期的には復調が見え始めた国内生産において、特に裾野の広い輸送機器関連や建材・住設関連、さらには医薬・医療機器関連といった成長が見込める「ものづくり」分野に注力し、メーカーの研究・開発部門から量産部門に至るまで受注拡大を図ってまいります。

製造系アウトソーシング事業におきましては、生産現場の海外移管が今後も進行する環境下、メーカーは事業再構築を実施して国内生産現場における自社正社員の圧縮に動いていることに加え、可能性が高まる派遣法改正によって製造派遣の利便性が向上することにも後押しされ、当業界の一時的市場拡大が見込まれます。当社では、このメーカー直接雇用の期間工を当社派遣社員として迎え入れ労働力を確保し、さらに人材の流動化によってメーカーの生産変動対応ニーズに応えてまいります。

また、技術系アウトソーシング事業におきましては、可能性が高まる派遣法改正によって派遣事業者への責任強化により、業者淘汰が大きくなることが予想され、法改正に対応できない多くの業者に対して、一般

的な機械・電子系からIT系や医薬系に至るまで幅広い技術分野をカバーする当社グループの強みを活かし、事業の受け皿として業界再編をリードしていきます。

さらに、業績のボラティリティリスクを軽減するため、製造業の景気サイクルとは別サイクルで動くIT関連や建設関連等の市場を開拓することによってボラティリティリスクを排除し、持続的成長を成す事業体制を確立します。

② 海外事業の強化推進

主要取引先である輸送機器関連、建材・住設関連、電気・電子機器関連等では、国内の電力問題や少子高齢化による国内市場縮小等を背景に、継続的な経済成長が見込める新興国市場への進出が増加傾向にあり、当社グループも国内市場だけでは継続的な成長戦略が描き難くなっております。

当社グループではこのような状況に対応するために、ASEAN地域を中心としたアジアでの人材ネットワーク確立を急いでおり、平成22年8月の中国進出に始まり、平成23年には5か国に進出し、平成25年のマレーシア進出、平成26年1月のインド進出によって、8か国スタッフ1万人を超えるグローバル人材サービスグループへと成長しました。

今後は、拡大を続ける新興国市場へと生産の海外移管を加速させてグローバルに高度化・多様化する日系メーカーのニーズへの対応を強化するとともに、M&Aも積極的に行い、成長する海外市場を開拓して海外売上比率を拡大いたします。

③ M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業において「ものづくり」における成長分野や技術力を要する川上工程、及び新たに進出する第3次産業分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、事業シナジー創出による付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供いたします。

また、ASEAN地域を中心とした新興国市場への参入においては、当社グループ各社が保有する広範かつ多様なアウトソーシングサービスを融合し、現地の日系メーカーに適切かつ新たなサービスを提供いたします。さらに、海外企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に活用し、さらなる優位性を確立することで、グローバル競争を勝ち抜きます。

④ 人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力の向上への教育・育成を徹底し、また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速・柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、内部統制システムを加えて、国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

⑤ 生産アウトソーシング業界整備

生産アウトソーシング業界は、労働基準法をはじめ労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。これらの労働関連法令は頻繁に改正されております。

一方、当業界を正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識で規制を強化・整備すれば、日本国内からさらに生産現場が海外に移管され、逆に失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化により生産アウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスになると考えております。また、当社グループは、新興国を中心とする国際競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から卒業し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があると考えております。

この構想に基づき、当社は生産アウトソーシング業者で初の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は「雇用委員会」と「労働法規委員会」の委員を務めております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめ業界の安定雇用推進に努めることで、製造業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

(4) 主要な事業内容（平成25年12月31日現在）

当社グループは、製造系アウトソーシング事業、技術系アウトソーシング事業、管理系アウトソーシング事業、人材紹介事業、海外事業及びその他の事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

① 製造系アウトソーシング事業

電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属・建材等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

② 技術系アウトソーシング事業

メーカーの研究・設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、医薬品や医療機器等の研究開発事業のアウトソーシングサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。

③ 管理系アウトソーシング事業

メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行業から、採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

④ 人材紹介事業

メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを提供しております。

⑤ 海外事業

主に中国、東南アジアにおいてホワイトカラー及び製造系の生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

⑥ その他の事業

自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社には、親会社はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 決 議 比	の 権 率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ア ネ プ ル (注) 1	100,000千円		% 95.1	技術系アウトソーシング事業 その他の事業
株 式 会 社 O R J	50,000千円		90.0	製造系アウトソーシング事業 管理系アウトソーシング事業 人材紹介事業
株式会社アウトソーシングテクノロジー	483,654千円		100.0	技術系アウトソーシング事業
株式会社アールピーエム	90,000千円		100.0	技術系アウトソーシング事業
株式会社トライアングル	40,000千円		100.0	技術系アウトソーシング事業
エルゼクス株式会社 (注) 2	40,000千円		100.0	技術系アウトソーシング事業
REVSONIC-ES株式会社 (注) 2、3	40,000千円		100.0	製造系アウトソーシング事業
株式会社アストロン	10,000千円		70.0	技術系アウトソーシング事業
OSセミテック株式会社	50,000千円		100.0	製造系アウトソーシング事業 技術系アウトソーシング事業
株式会社アウトソーシング・ システム・コンサルティング (注) 4、15、16	100,000千円		100.0	技術系アウトソーシング事業
株式会社大生エンジニアリング	25,780千円		100.0	技術系アウトソーシング事業
株式会社コンピュータシステム研究所 (注) 5、6、7	100,000千円		91.0	技術系アウトソーシング事業
株式会社ブラザーズ (注) 8	10,000千円		100.0	製造系アウトソーシング事業
日 本 商 務 株 式 会 社 (注) 9、10	30,000千円		100.0	製造系アウトソーシング事業
サンシン電機株式会社 (注) 11	310,000千円		100.0	製造系アウトソーシング事業
アイエヌエス・ソリューション株式会社 (注) 4	13,000千円		100.0	技術系アウトソーシング事業
株式会社OSインターナショナル	10,000千円		100.0	海外事業

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 率	主 要 な 事 業 内 容
奥 拓 索 幸 (上 海) 企 業 管 理 服 務 有 限 公 司	5,219千人民币	100.0	海外事業
OS (THAILAND) CO., LTD. (注) 12	500万バーツ	49.0	海外事業
OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. (注) 12	500万バーツ	100.0	海外事業
J. A. R. Services Co., Ltd.	200万バーツ	100.0	海外事業
PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	50万米ドル	100.0	海外事業
PT. OS SERVICE INDONESIA	40万米ドル	49.0	海外事業
OS VIETNAM CO., LTD. (注) 12	40万米ドル	100.0	海外事業
OS POWER VIETNAM CO., LTD.	5,203百万ドン	75.0	海外事業
古 籟 依 (大 連) 信 息 科 技 有 限 公 司	1,500千円	100.0	海外事業
FARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD.	4,966千人民币	100.0	海外事業
Faro Business Consulting(Dalian)Co.,Ltd.	4,777千人民币	100.0	海外事業
FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO.,LIMITED	5,000千香港ドル	100.0	海外事業
FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE.LTD.	100千星ドル	100.0	海外事業
Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company (注) 13	2,000百万ドン	51.0	海外事業
STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD	150,002豪ドル	100.0	海外事業
P T . S E L N A J A Y A P R I M A	1,425百万ルピア	48.9	海外事業
P - O N E S U B C O N T R A C T C O . , L T D . (注) 12	500万バーツ	100.0	海外事業
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 14	1,560万リンギット	100.0	海外事業

- (注) 1. 平成25年12月1日付で当社連結子会社である株式会社アネブルが減資を行い、資本金が100,000千円となっております。
2. 平成25年12月2日付で当社連結子会社であるエルゼクス株式会社から当社連結子会社であるREVSONIC-ES株式会社の株式1,320株を取得しております。
3. 平成25年12月30日付で当社連結子会社であるREVSONIC-ES株式会社の株式80株を取得し、議決権比率が100.0%となっております。
4. 平成25年12月16日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングがアイエヌエス・ソリューション株式会社の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
5. 平成25年1月31日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式174,954株を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
6. 平成25年2月28日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式10,542株を追加取得しております。
7. 平成25年6月27日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式11,200株を追加取得しております。
8. 平成25年5月17日付で株式会社ブラザーズの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
9. 平成25年6月27日付で日本商務株式会社の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
10. 平成25年12月1日付で当社連結子会社である日本商務株式会社の事業の全部を譲り受けております。
11. 平成25年10月1日付でサンシン電機株式会社の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
12. 平成25年3月1日付で当社連結子会社である OS (THAILAND) CO.,LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd. 及び OS VIETNAM CO.,LTD. がP-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD. の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
13. 平成25年8月22日付で当社連結子会社であるFaith Root Recruitment Vietnam Joint Stock companyが増資を行い、資本金が2,000百万ドンとなっております。
14. 平成25年10月1日付でSANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. の全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
15. 平成25年1月1日付で当社連結子会社である株式会社グレイスケールは当社連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングと合併したため、子会社から除外しております。
16. 平成25年9月1日付で当社連結子会社であるアスカ・クリエイション株式会社は当社連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングと合併したため、子会社から除外しております。

(6) 主要な営業所等（平成25年12月31日現在）

① 当 社

本 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	
本 部	静岡市葵区紺屋町17番地の1	
営 業 所	千歳営業所（北海道）	仙台営業所（宮城県）
	庄内営業所（山形県）	群馬営業所（群馬県）
	茨城営業所（茨城県）	千葉営業所（千葉県）
	さいたま営業所（埼玉県）	横浜営業所（神奈川県）
	富士営業所（静岡県）	静岡営業所（静岡県）
	浜松営業所（静岡県）	刈谷営業所（愛知県）
	名古屋営業所（愛知県）	富山営業所（富山県）
	滋賀営業所（滋賀県）	広島営業所（広島県）
	福岡営業所（福岡県）	大分営業所（大分県）

② 子会社

株式会社アネブル	愛知県刈谷市
株式会社ORJ	大阪市北区
株式会社アウトソーシングテクノロジー	東京都千代田区
株式会社アールピーエム	東京都新宿区
株式会社トライアングル	東京都新宿区
エルゼクス株式会社	東京都千代田区
REVSONIC-ES株式会社	横浜市港北区
株式会社アストロン	東京都新宿区
OSセミテック株式会社	東京都千代田区
株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティング	東京都千代田区
株式会社大生エンジニアリング	東京都中央区
株式会社コンピュータシステム研究所	東京都台東区
株式会社ブラザーズ	東京都豊島区
日本商務株式会社	滋賀県近江八幡市
サンシン電機株式会社	東京都町田市
アイエヌエス・ソリューション株式会社	東京都中央区
株式会社OSインターナショナル	東京都千代田区
奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司	中華人民共和国上海市
OS（THAILAND）CO.,LTD.	タイ王国バンコク市

OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国バンコク市
J.A.R. Services Co.,Ltd.	タイ王国チョンブリ県
PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ市
PT. OS SERVICE INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ市
OS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和 国ハノイ市
OS POWER VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和 国ハノイ市
古籟依（大連）信息科技有限公司	中華人民共和国大連市
FARO RECRUITMENT(CHINA)CO.,LTD.	中華人民共和国上海市
Faro Business Consulting(Dalian)Co.,Ltd.	中華人民共和国大連市
FARO RECRUITMENT(HONG KONG)CO.,LIMITED	中華人民共和国香港特 別行政区湾仔区
FARO RECRUITMENT(SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール共和国
Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company	ベトナム社会主義共和 国ハノイ市
STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア連邦 シドニー市
PT.SELNAJAYA PRIMA	インドネシア共和国 ジャカルタ市
P-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD.	タイ王国アユタヤ県
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア共和国 ケダ州スンガイ・プタニ市

(7) 使用人の状況（平成25年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
製造系アウトソーシング事業	6,705名	693名増
技術系アウトソーシング事業	2,843名	749名増
管理系アウトソーシング事業	76名	8名減
人材紹介事業	4名	2名増
海外事業	6,940名	2,250名増
その他の事業	4名	0名
合計	16,572名	3,686名増

- (注) 1. 企業集団の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と、主に顧客企業において現場作業に従事する外勤社員から構成されております。
2. 当連結会計年度より事業区分の変更をしており、前連結会計年度末比増減は、変更後の事業区分に読み替えて計算しております。
3. 使用人数が前連結会計年度末に比べ、「製造系アウトソーシング事業」が693名、「技術系アウトソーシング事業」が749名、「海外事業」が2,250名増加しておりますが、これは受注の増加及び子会社の取得に伴うものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,872名	235名増	37.2歳	1.0年

- (注) 当社の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と、主に顧客企業において現場作業に従事する外勤社員から構成されております。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年12月31日現在）

借入先	借入額
㈱三菱東京UFJ銀行	2,435,000千円
㈱静岡銀行	2,379,652千円
㈱三井住友銀行	1,125,001千円
㈱りそな銀行	200,000千円
三井住友信託銀行(株)	500,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社株式は、平成25年3月12日付で、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

2. 会社の状況

(1) 株式の状況（平成25年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 普通株式 32,000,000株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 15,668,700株（自己株式1,139,500株を含む）
- ③ 株主数 5,260名（前期末比946名減）
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
土井春彦	3,747,700株	25.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,150,500株	14.80%
道林昌彦	999,000株	6.88%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	916,000株	6.30%
ザバンクオブニューヨークメロン	604,800株	4.16%
ドイツェバンクアーゲーロンドン	517,000株	3.56%
土井千春	310,000株	2.13%
佐野美樹	300,000株	2.06%
(株)アイ・コーポレーション	300,000株	2.06%
バンクオブニューヨークジーシーエム	193,328株	1.33%

- (注) 1. 持株比率は自己株式（1,139,500株）を控除して計算しております。
2. 当社は、1,139,500株の自己株式を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. ザバンクオブニューヨークメロンの正式名称は「ザバンクオブニューヨークメロンアズエージェントビーエヌワイエムエイエスイーエイダッチペンションオムニバス」であります。
4. ドイツェバンクアーゲーロンドンの正式名称は「ドイツェバンクアーゲーロンドンピービーノントリティークライアーツ」であります。
5. バンクオブニューヨークジーシーエムの正式名称は「バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジエイビーアールデイアイエスジーエフイーエイシー」であります。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成25年12月31日現在）

イ. 平成21年1月28日開催の臨時株主総会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数
50個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的となる株式の数
15,000株
- ・新株予約権の払込金額
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1個当たり 95,400円（1株当たり 318円）
- ・新株予約権を行使することができる期間
平成22年6月18日から平成30年6月17日まで
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額
1株当たり 159円
- ・新株予約権の行使の条件
 - (i) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員等の地位にあることを要するものとする。
 - (ii) その他の権利行使の条件は、臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
監査役	50個	15,000株	1名

- (注) 1. 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」、「新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額」が調整されております。
2. 平成21年1月28日開催の臨時株主総会決議による新株予約権については、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（平成21年3月1日を効力発生日とする。）に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1：3の割合で承継し付与したもので、目的となる株式の数については、増加後の数値を記載しております。

ロ. 平成21年9月14日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数
200個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的となる株式の数
20,000株
- ・新株予約権の払込金額
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1個当たり 68,600円（1株当たり 686円）
- ・新株予約権を行使することができる期間
平成23年11月1日から平成26年10月31日まで
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額
1株当たり 343円
- ・新株予約権の行使の条件
 - (i) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (ii) その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役	200個	20,000株	1名

(注) 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。これにより「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」、「新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額」が調整されております。

ハ、平成24年1月30日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数
300個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的となる株式の数
30,000株
- ・新株予約権の払込金額
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1個当たり 34,500円（1株当たり 345円）
- ・新株予約権を行使することができる期間
平成26年3月1日から平成29年2月28日まで
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額
1株当たり 172円50銭
- ・新株予約権の行使の条件
 - (i) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (ii) その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役	300個	30,000株	2名

(注) 上記のうち、取締役1名に付与している新株予約権は、使用人として在籍中に付与されたものであります。

ニ、平成24年6月14日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数
100個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的となる株式の数
10,000株
- ・新株予約権の払込金額
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1個当たり 32,200円（1株当たり 322円）
- ・新株予約権を行使することができる期間
平成26年8月1日から平成29年7月31日まで
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額
1株当たり 161円
- ・新株予約権の行使の条件
 - (i) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (ii) その他の権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
監査役	100個	10,000株	2名

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況（平成25年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	土 井 春 彦	社長室担当、内部監査室担当、(有)トリリオン取締役社長、(株)アジアMONOづくり研究所取締役
取締役副社長	鈴 木 一 彦	経営管理本部長、グループにおける海外事業及び技術系アウトソーシング事業の管掌、(株)OSインターナショナル代表取締役、(株)アウトソーシングテクノロジー取締役、(株)アルビーエム取締役、(株)トライアングル取締役、エルゼクス(株)取締役、(株)アストロン取締役、REVSONIC-ES(株)取締役、奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司董事長、(株)アウトソーシング・システム・コンサルティング取締役、(株)コンピュータシステム研究所取締役、サンシン電機(株)取締役
専務取締役	三 好 孝 秀	営業本部長、グループにおける製造系アウトソーシング事業の管掌、(株)ORJ代表取締役社長、(株)大生エンジニアリング代表取締役社長、REVSONIC-ES(株)代表取締役社長、(株)ブラザーズ代表取締役社長、日本商務(株)代表取締役社長
取締役	古 賀 英 一	海外事業統括本部長、OS VIETNAM CO., LTD. 代表取締役、OS (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長、PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA取締役、OS POWER VIETNAM CO., LTD. 代表取締役社長、(株)OSインターナショナル代表取締役、奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司副董事長、PT. SELNAJAYA PRIMA取締役
取締役	茂 手 木 雅 樹	IT関連企業の管掌、(株)アウトソーシング・システム・コンサルティング代表取締役社長、(株)アウトソーシングテクノロジー取締役、(株)コンピュータシステム研究所取締役、アイエヌエス・ソリューション(株)代表取締役社長、古籟依(大連)信息科技有限公司董事長
常勤監査役	大 高 洋	サンシン電機(株)監査役
監査役	淺 羽 忠 克	(有)満伸総業代表取締役社長
監査役	池 島 幸 治	

- (注) 1. 平成25年3月27日開催の第16期定時株主総会において、古賀英一氏及び茂手木雅樹氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 平成25年3月27日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって、取締役岩倉章氏は辞任により退任いたしました。
3. 平成25年5月31日付で取締役（経営管理本部長）植松政臣氏は辞任により退任いたしました。
4. 監査役大高洋氏、監査役淺羽忠克氏及び監査役池島幸治氏は、社外監査役であります。
5. 当社は、監査役大高洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	名 7	千円 213,639
監 査 役 (うち、社外監査役)	3 (3)	18,748 (18,748)
合 計 (うち、社外役員)	10 (3)	232,388 (18,748)

- (注) 1. 上記には、平成25年3月27日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任した取締役1名及び平成25年5月31日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の第8期定時株主総会において年額400,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成25年3月27日開催の第16期定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記には、ストックオプションによる報酬額を含んでおります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	当 社 と 兼 職 先 と の 関 係
常勤監査役	大 高 洋	サンシン電機(株)監査役	子会社
監 査 役	浅 羽 忠 克	(有)満伸総業代表取締役社長	無
監 査 役	池 島 幸 治	—	—

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取 締 役 会	監 査 役 会
		出 席 回 数	出 席 回 数
常勤監査役	大 高 洋	23回中23回	18回中18回
監 査 役	浅 羽 忠 克	23回中23回	18回中18回
監 査 役	池 島 幸 治	23回中23回	18回中18回

・取締役会における発言状況

各監査役は、それぞれの得意分野の見地から意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

・監査役会における発言状況

各監査役は、監査役会において監査結果に関する意見交換、監査に関する重要事項の協議を行うほか、代表取締役との意見交換会を定期的に行う等、それぞれの得意分野の見地を活かした活動を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	29,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	65,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、財務調査等に関する合意された手続業務を有限責任監査法人トーマツに委託しております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 法令及び定款の遵守に関する基本行動規範として「企業倫理行動規範」を定め、取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。

(2) 取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化し、当該行為を未然に防止する。

(3) 法令・社会規範等の違反行為等の早期発見・是正を目的として、公正な第三者機関に委託した「内部通報制度」を設け効果的な運用を図る。

- (4)内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室を設け、常時かつ専門的な業務監視体制をとり、その結果を社長及び監査役に報告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。取締役、監査役及び会計監査人等からの閲覧要請があった場合には、各部門長が中心となり、情報の収集、提出を行う体制とする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1)経営管理本部を全社的なリスクの統括管理部門として位置づけ、総務部がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、内部統制と一体化したリスク管理を推進する。
- (2)不測の事態が発生したときは、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)定例取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況を監督する。
- (2)取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程等の社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細を定め、適正かつ効率的に業務が執行される体制を確保する。
- (3)当社経営にかかる重要事項を審議する機関として、取締役、執行役員、常勤監査役で構成する経営会議を設置し、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催することで、業務執行の効率化、意思決定の迅速化を図る。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1)「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社を管掌する部門の役割を明確にし、子会社代表の業務執行状況を監視・監督する。
- (2)子会社の経営活動上の重要な意思決定事項は、当社取締役会に報告し、承認を得ることとする。
- (3)各子会社から少なくとも毎月1回経営状況について報告を受けるとともに、取締役、執行役員、常勤監査役及びグループ各社の代表取締役

で構成するグループ経営に関する経営会議を必要に応じて開催し、グループ間の情報共有・意思疎通及び経営方針の統一化を図る。

- (4) 当社の内部監査室は、定期的に子会社の業務監査及び会計監査等を実施し、その結果を社長及び監査役に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の必要に応じてその職務を補助する使用人を置くこととし、当該使用人は監査役の指揮命令に従うとともに、その人選・人事異動・人事評価・懲戒処分等については取締役と監査役が意見交換し決定する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めるものとする。
 - (2) 取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告しなければならない。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役と社長及び他の取締役は、相互の意思疎通を図るため、適宜に意見交換会を開催する。
 - (2) 監査役は、会計監査人から会計監査の内容につき説明を受け、情報の交換を行うなど連携を密にし、監査役監査の実効性確保を図るものとする。
 - (3) 監査役と内部監査室は、適宜に内部監査結果及び指摘・提言事項等につき協議及び意見交換を行い、連携して監査にあたるものとする。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社子会社は財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを「企業倫理行動規範」に定め、基本方針とする。また、反社会的勢力対策規

程を制定し、経営管理本部統括のもと反社会的勢力対応マニュアルに基づく管理を徹底するとともに、適宜に警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応する。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,119,704	流 動 負 債	10,003,803
現金及び預金	6,032,990	支払手形及び買掛金	609,635
受取手形及び売掛金	6,529,303	短期借入金	3,550,000
仕掛品	281,341	1年内返済予定の長期借入金	830,077
原材料及び貯蔵品	297,055	未払金	2,905,759
前払費用	442,043	未払費用	513,541
繰延税金資産	15,911	未払法人税等	354,009
その他	553,249	未払消費税等	340,967
貸倒引当金	△32,191	繰延税金負債	44,880
固 定 資 産	6,223,303	賞与引当金	60,387
有形固定資産	1,953,026	その他	794,545
建物及び構築物	1,113,190	固 定 負 債	4,423,698
機械装置及び運搬具	250,229	社 債	50,000
工具、器具及び備品	88,656	長期借入金	2,578,830
土地	441,622	繰延税金負債	226,780
リース資産	57,395	退職給付引当金	803,192
建設仮勘定	1,932	負ののれん	48,040
無形固定資産	1,827,622	その他	716,853
のれん	1,330,585	負 債 合 計	14,427,501
その他	497,037	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,442,654	株 主 資 本	4,945,279
投資有価証券	678,654	資 本 金	514,780
敷金及び保証金	742,735	資 本 剰 余 金	910,950
繰延税金資産	46,581	利 益 剰 余 金	3,910,642
その他	974,683	自 己 株 式	△391,094
資 産 合 計	20,343,008	その他の包括利益累計額	382,741
		その他有価証券評価差額金	52,120
		為替換算調整勘定	330,621
		新株予約権	100,506
		少数株主持分	486,980
		純 資 産 合 計	5,915,506
		負 債 純 資 産 合 計	20,343,008

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		47,384,304
売 上 原 価		38,102,746
売 上 総 利 益		9,281,557
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,078,645
営 業 利 益		1,202,912
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,838	
受 取 配 当 金	12,710	
不 動 産 賃 貸 料	384,530	
負 の の れ ん 償 却 額	138,337	
助 成 金 収 入	9,208	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,409	
為 替 差 益	75,027	
そ の 他	66,508	700,570
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49,713	
不 動 産 賃 貸 原 価	380,938	
ポ イ ン ト プ ロ グ ラ ム 解 除 金	78,757	
そ の 他	36,768	546,176
経 常 利 益		1,357,305
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	996	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27,797	
負 の の れ ん 発 生 益	203,744	232,538
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,589,844
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	390,058	
法 人 税 等 調 整 額	△11,642	378,416
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,211,427
少 数 株 主 利 益		89,061
当 期 純 利 益		1,122,365

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成25年1月1日 残高	485,443	881,614	3,032,600	△391,094	4,008,563
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	29,336	29,336			58,672
剰 余 金 の 配 当			△187,776		△187,776
当 期 純 利 益			1,122,365		1,122,365
連 結 範 囲 の 変 動			△56,546		△56,546
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	29,336	29,336	878,042	－	936,715
平成25年12月31日 残高	514,780	910,950	3,910,642	△391,094	4,945,279

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
平成25年1月1日 残高	2,894	75,780	78,674	103,566	321,064	4,511,869
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行						58,672
剰 余 金 の 配 当						△187,776
当 期 純 利 益						1,122,365
連 結 範 囲 の 変 動						△56,546
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	49,226	254,840	304,066	△3,060	165,915	466,922
連結会計年度中の変動額合計	49,226	254,840	304,066	△3,060	165,915	1,403,637
平成25年12月31日 残高	52,120	330,621	382,741	100,506	486,980	5,915,506

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,271,763	流 動 負 債	6,877,802
現金及び預金	367,670	短期借入金	3,550,000
受取手形	58,136	関係会社短期借入金	500,000
売掛金	2,375,901	1年内返済予定の長期借入金	759,584
貯蔵品	15,369	リース債務	49,831
前払費用	224,502	未払金	1,507,265
関係会社短期貸付金	1,022,029	未払費用	33,413
関係会社立替金	165,710	未払法人税等	156,651
繰延税金資産	13,774	未払消費税等	98,405
その他	81,744	預り金	215,236
貸倒引当金	△53,074	その他	7,414
固 定 資 産	8,929,643	固 定 負 債	2,708,641
有 形 固 定 資 産	1,077,642	長期借入金	2,330,069
建物	649,712	リース債務	133,177
構築物	24,037	退職給付引当金	164,542
機械及び装置	354	負ののれん	11,502
車両運搬具	18,170	その他	69,350
工具、器具及び備品	29,575		
土地	299,490	負 債 合 計	9,586,444
リース資産	56,302		
無 形 固 定 資 産	835,944	純 資 産 の 部	
のれん	424,901	株 主 資 本	3,512,653
ソフトウェア	92,380	資本金	514,780
ソフトウェア仮勘定	189,087	資本剰余金	910,950
リース資産	114,489	資本準備金	625,580
その他	15,084	その他資本剰余金	285,370
投資その他の資産	7,016,057	利 益 剰 余 金	2,478,017
投資有価証券	124,819	その他利益剰余金	2,478,017
関係会社株式	6,102,640	別途積立金	105,000
出資金	6,450	繰越利益剰余金	2,373,017
関係会社長期貸付金	334,806	自 己 株 式	△391,094
長期前払費用	10,917	評価・換算差額等	1,801
繰延税金資産	40,858	その他有価証券評価差額金	1,801
敷金保証金	425,140	新 株 予 約 権	100,506
その他	22,056	純 資 産 合 計	3,614,962
貸倒引当金	△21,025	負 債 純 資 産 合 計	13,201,406
投資損失引当金	△30,606		
資 産 合 計	13,201,406		

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		20,790,044
売 上 原 価		16,390,327
売 上 総 利 益		4,399,717
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,932,427
営 業 利 益		467,289
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,590	
受 取 配 当 金	20,783	
不 動 産 賃 貸 料	392,791	
負 の の れ ん 償 却 額	69,012	
そ の 他	17,754	509,933
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40,265	
不 動 産 賃 貸 原 価	385,782	
ポ イ ン ト プ ロ グ ラ ム 解 除 金	78,757	
そ の 他	21,771	526,576
経 常 利 益		450,646
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	226	226
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	43	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	105,424	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37,052	142,521
税 引 前 当 期 純 利 益		308,351
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	140,021	
法 人 税 等 調 整 額	49,737	189,759
当 期 純 利 益		118,592

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別 積 立 金	途 越 利 益 剰 余 金			
平成25年1月1日 残高	485,443	596,243	285,370	881,614	105,000	2,442,201	2,547,201	△391,094	3,523,165
事業年度中の変動額									
新株の発行	29,336	29,336		29,336					58,672
剰余金の配当						△187,776	△187,776		△187,776
当期純利益						118,592	118,592		118,592
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	29,336	29,336	-	29,336	-	△69,184	△69,184	-	△10,511
平成25年12月31日 残高	514,780	625,580	285,370	910,950	105,000	2,373,017	2,478,017	△391,094	3,512,653

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成25年1月1日 残高	82	82	103,566	3,626,813
事業年度中の変動額				
新株の発行				58,672
剰余金の配当				△187,776
当期純利益				118,592
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,719	1,719	△3,060	△1,340
事業年度中の変動額合計	1,719	1,719	△3,060	△11,851
平成25年12月31日 残高	1,801	1,801	100,506	3,614,962

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年2月25日

株式会社アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 篠原 孝広 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阪田 大門 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年2月25日

株式会社アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 篠原 孝広 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阪田 大門 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の結果、監査役全員の一一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査室等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年2月26日

株式会社アウトソーシング 監査役会

常 勤 監 査 役 大 高 洋 ⑩

監 査 役 浅 羽 忠 克 ⑩

監 査 役 池 島 幸 治 ⑩

(注) 常勤監査役大高洋及び監査役浅羽忠克、池島幸治は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第17期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は116,233,600円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成26年3月31日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため、1名を増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、 担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	と い は る ひ こ 土 井 春 彦 (昭和34年3月6日)	昭和62年5月 ㈱中部総合設立代表取締役社長就任 平成元年11月 ㈱リアルタイム設立代表取締役社長就任 平成4年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立代表取締役社長就任 平成5年1月 ㈱リアルタイム関東設立代表取締役社長就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡設立代表取締役社長就任 平成7年10月 ㈱リアルタイム北陸設立代表取締役社長就任 平成9年1月 当社設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント設立代表取締役社長就任 平成12年12月 同社取締役就任 平成12年12月 当社代表取締役社長就任 平成17年11月 ㈱トリリオン設立取締役社長就任 (現任) 平成21年3月 当社代表取締役会長就任 平成22年8月 奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司董事長就任 平成22年12月 当社代表取締役役員会長兼社長就任 (現任) 平成25年5月 ㈱アジアMONOづくり研究所取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) ㈱トリリオン取締役社長 ㈱アジアMONOづくり研究所取締役	3,747,700株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社株式の数
2	すず き かず ひこ 鈴 木 一 彦 (昭和44年4月7日)	<p>平成5年4月 ㈱富士銀行入行 平成13年8月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長就任 平成16年12月 当社執行役員経営企画室長就任 平成17年3月 当社取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル取締役就任 平成19年1月 当社執行役員経営企画室長就任 平成19年3月 当社常務取締役事業戦略本部長就任 平成20年2月 当社常務取締役管理本部長就任 平成22年7月 ㈱アウトソーシングセントラル（現 ㈱アネブル）代表取締役社長就任 平成22年8月 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限 公司董事就任 平成23年2月 当社取締役副社長就任 平成23年12月 ㈱OSインターナショナル代表取締 役就任（現任） 平成24年2月 当社取締役副社長海外事業統括本部 長就任 平成24年2月 ㈱アウトソーシングテクノロジー、 ㈱アールピーエム、㈱トライアング ル取締役就任（現任） 平成24年3月 ㈱アストロン、エルゼクス㈱取締役 就任（現任） 平成24年3月 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限 公司董事長就任 平成24年8月 ㈱アウトソーシング・システム・コ ンサルティング取締役就任（現任） 平成25年2月 ㈱コンピュータシステム研究所取締 役就任（現任） 平成25年6月 当社取締役副社長経営管理本部長就 任（現任） 平成25年10月 サンシン電機㈱取締役就任（現任） 平成26年2月 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限 公司董事就任（現任）</p> <p>（重要な兼職の 状況） 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限 公司董事 ㈱OSインターナショナル代表取締役 ㈱アウトソーシングテクノロジー取締役 ㈱アールピーエム取締役 ㈱トライアングル取締役 エルゼクス㈱取締役 ㈱アストロン取締役 ㈱アウトソーシング・システム・コ ンサルティング取締役 ㈱コンピュータシステム研究所取締役 サンシン電機㈱取締役</p>	58,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社株式の数
3	み よ し た か ひ で 三 好 孝 秀 (昭和54年2月25日)	平成14年4月 ㈱アクティス入社 平成18年8月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員就任 平成20年10月 ㈱ORJ代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 当社執行役員営業本部長就任 平成21年3月 当社取締役営業本部長就任 平成23年1月 当社執行役員営業本部長就任 平成23年1月 OSセミテック㈱代表取締役社長就任 平成23年3月 当社取締役営業本部長就任 平成23年7月 当社常務取締役営業本部長就任 平成24年6月 当社専務取締役営業本部長就任(現任) 平成24年11月 ㈱大生エンジニアリング代表取締役 社長就任(現任) 平成25年5月 ㈱ブラザーズ代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 日本商務㈱代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の 状況) ㈱ORJ代表取締役社長 ㈱大生エンジニアリング代表取締役社長 ㈱ブラザーズ代表取締役社長 日本商務㈱代表取締役社長	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、 担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	こがひでかず 古賀英一 (昭和46年6月25日)	<p>平成5年6月 富士倉庫運輸㈱入社 平成8年9月 ㈱滋賀物流サービス入社 平成12年6月 ㈱ヴェイ企画入社 平成14年1月 ㈱アスティ入社 平成14年6月 ㈱ネクスター入社 平成17年12月 当社入社執行役員就任 平成22年6月 ㈱トライアングル取締役就任 平成22年6月 ㈱アールピーエム取締役就任 平成23年12月 OS VIETNAM CO., LTD. 代表取締役就任(現任) 平成24年2月 当社執行役員海外事業統括本部東南アジア地区担当就任 平成24年2月 OS (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長就任(現任) 平成24年2月 PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA取締役就任(現任) 平成24年3月 OS POWER VIETNAM CO., LTD. 代表取締役社長就任(現任) 平成24年11月 ㈱OSインターナショナル取締役就任 平成25年1月 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司副董事長就任 平成25年1月 PT. SELNAJAYA PRIMA取締役就任(現任) 平成25年3月 当社取締役海外事業統括本部東南アジア地区担当就任 平成25年4月 当社取締役海外事業統括本部長就任(現任) 平成25年4月 ㈱OSインターナショナル代表取締役就任(現任) 平成26年1月 SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役就任(現任) 平成26年2月 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司董事長就任(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) OS VIETNAM CO., LTD. 代表取締役 OS (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA取締役 OS POWER VIETNAM CO., LTD. 代表取締役社長 ㈱OSインターナショナル代表取締役 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司董事長 PT. SELNAJAYA PRIMA取締役 SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役</p>	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、 担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	もてぎ まさ き 茂手木 雅 樹 (昭和53年10月28日)	平成14年4月 ㈱テレアクセス入社 平成16年6月 ㈱シーエスソリューション設立代表取締役就任 平成18年1月 ㈱グレイスケール設立代表取締役就任 平成22年3月 古籟依(大連)信息科技有限公司董事長就任(現任) 平成24年8月 当社執行役員経営管理本部IT事業担当就任 平成24年8月 ㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング取締役就任 平成24年9月 ㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング代表取締役社長就任(現任) 平成25年2月 ㈱コンピュータシステム研究所取締役就任(現任) 平成25年3月 当社取締役経営管理本部IT事業担当就任 平成25年4月 当社取締役(IT関連企業の管掌)就任(現任) 平成25年8月 ㈱アウトソーシングテクノロジー取締役就任 平成25年12月 アイエヌエス・ソリューション㈱代表取締役社長就任(現任) 平成26年1月 ㈱シンクスバンク代表取締役就任(現任) 平成26年2月 ㈱アウトソーシングテクノロジー代表取締役社長就任(現任) 平成26年2月 エルゼクス㈱代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) 古籟依(大連)信息科技有限公司董事長 ㈱アウトソーシング・システム・コンサルティング代表取締役社長 エルゼクス㈱代表取締役社長 ㈱コンピュータシステム研究所取締役 ㈱アウトソーシングテクノロジー代表取締役社長 アイエヌエス・ソリューション㈱代表取締役社長 ㈱シンクスバンク代表取締役	0株
※6	ふくしま まさし 福 島 正 (昭和18年12月14日)	昭和37年4月 ソニー㈱入社 昭和62年11月 ㈱タロン取締役工場長就任 平成6年11月 ソニー千厩㈱専務取締役就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年3月 横河レンタリース㈱顧問就任	0株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 候補者 福島正氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として届け出る予定であります。
4. 候補者 福島正氏は、過去に勤務していた企業において、専務取締役、代表取締役を歴任しており、企業経営に関する専門的な識見を有していることから、当社経営上、有用な意見・助言が期待できるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。
5. 「所有する当社株式の数」については、平成25年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役大高洋氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、また、監査役浅羽忠克氏及び池島幸治氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	おおたか ひろし 大高 洋 (昭和19年9月24日)	昭和42年4月 山川工業㈱(現ユニプレス㈱)入社 平成6年4月 同社経理部長就任 平成11年6月 同社取締役経理部長就任 平成15年6月 同社常務執行役員経理部長就任 平成17年4月 同社参与就任 平成17年6月 同社常勤監査役就任 平成22年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成25年10月 サンシン電機㈱監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) サンシン電機㈱監査役	0株
※2	こばやし ふじお 小林 藤雄 (昭和28年10月13日)	昭和47年4月 関東精機㈱入社 昭和47年9月 ソニー㈱入社 平成12年4月 Sony Electronics of Korea理事就任 平成18年6月 ソニーセミコンダクタ九州㈱常勤監査役就任 平成20年6月 ソニーエルエスアイデザイン㈱非常勤監査役就任 平成22年6月 ソニーイーエムシーエス㈱常勤監査役就任 平成23年6月 ソニーマニユファクチュアリングシステムズ㈱非常勤監査役就任 平成24年6月 ソニーサプライチェーンソリューション㈱常勤監査役就任 平成24年6月 フェリカネットワークス㈱常勤監査役就任 平成24年6月 ソニービジネスオペレーションズ㈱非常勤監査役就任 平成25年6月 ソニー㈱国内関係会社監査役室マネージャー就任	300株
※3	にしざわ けんじ 西澤 健治 (昭和19年10月19日)	昭和42年4月 明治製菓㈱入社 平成10年1月 同社食料総合研究所菓予開発研究所長就任 平成13年4月 同社東海工場長就任 平成16年11月 当社入社営業企画推進本部長就任 平成16年12月 当社執行役員営業企画推進本部長就任 平成17年2月 当社常務執行役員就任 平成17年3月 当社常務取締役就任 平成17年8月 ㈱銀座コージーコーナー入社 平成19年9月 ㈱銀座コージーコーナー取締役製造本部長就任	0株

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 候補者 大高洋氏及び小林藤雄氏は、社外監査役候補者であります。
4. 大高洋氏は、これまでの取締役及び監査役の経験から、企業の財務分析、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であり、また、現在当社社外監査役として、客観的な見地から適切な監査をしていただいていることから、引き続き社外監査役候補者といたしました。
5. 大高洋氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は、大高洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、小林藤雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。
7. 小林藤雄氏は、過去に勤務していた企業において、監査役の経験があり、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であることから、社外監査役として経営の監督とチェック機能を適切に遂行できると判断し、社外監査役候補者といたしました。
8. 「所有する当社株式の数」については、平成25年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

第4号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下のとおり、新株予約権を発行すること及びかかる新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することについてのご承認をお願いするものであります。

(新株予約権発行の要領)

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をする理由
当社の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対してストックオプションとしての新株予約権を発行するものであります。
2. 本議案の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の数の上限

2,100個を上限とする。このうち、当社取締役及び監査役に割り当てる新株予約権の個数は800個を上限とする。

(2) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式210,000株を上限とする。このうち、当社取締役及び監査役に割り当てる新株予約権の総株式数は、80,000株を上限とする。

なお、各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

また、当社が株式分割（株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に上記(1)記載の新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社が必要と認める株式数の調整を行う。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数切り上げ）とする。

ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

- ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- ③ 新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

- ① 当社は、新株予約権者または新株予約権者の相続人が権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合または権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式移転計画・株式交換契約、また、当社が分割会社となる分割計画・分割契約について当社株主総会の承認（株主総会の承認が不要な場合は取締役会の決議）がなされた場合は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ③ 当社は、新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 新株予約権の価額

新株予約権の価額は、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとにブラックショールズ式を用いて算定する。

以 上

